

地球環境問題への新しいアプローチについて

平成 19 年 5 月 15 日

伊藤 隆 敏

丹羽 宇 一 郎

御手洗 富士夫

八 代 尚 宏

1. 京都議定書の目標達成に向けた努力

- 京都議定書は必ずしも万全なものではないが（例えば、参加国は全世界の総排出量の 3 割に留まる）、地球環境問題の進行を抑えることはもちろん、国際公約の遵守、ポスト京都議定書の枠組み作りでのイニシアティブ発揮のためにも、その目標達成に引き続き努力する。併せて、ポスト京都議定書の新しい枠組み作りに貢献する。
- 産業部門・エネルギー転換部門については、これまでの「自主行動計画」等を通じた取組の強化・拡充を期待する。
(目標の上乗せ、成果のフォローアップ、目標の数量化、計画策定業種の拡大)
- 成長と両立でき、日本の強みでもある環境・エネルギー技術の開発・導入・評価を促進する。また、カウントされない貢献を定量化し、広報に努める。
(環境・エネルギー技術の輸出、省エネ型家電・自動車の輸出等)
- 歯止めのかからない業務部門・家庭部門については、身近なエネルギーについての省エネ目標の設定やそのための製品開発等、意識改革をもたらす国民運動の展開が必要である。各府省には、それぞれはいかなる取組ができるか案を作成させ、競わせてはどうか。
- この一環として、実質的なサマータイムの効果について検証するため、以下のような「エンジョイ太陽」プロジェクトを実施する。

「エンジョイ太陽」プロジェクト

○ 本年夏から実施

- 勤務・営業時間の 1 時間繰り上げる（時計調整を伴わないサマータイム）。
- 公的機関が先導し、経済団体等に参加を呼びかける。
- 夜間のエネルギー消費抑制を期待する。政府の決意を示すことによって各家庭での地球温暖化への取組を呼びかける。
- 残業時間の延長につながらないように、ワークライフバランスの取組と連携する。

2. ポスト京都議定書の枠組み作りのために

- 来年の日本でのサミットにおいて枠組みを提示する。そのために、まず、環境問題は全地球的な課題（グローバルインタレスト）であるとの認識に基づき、枠組み作りのための基本理念を構築する。
- 枠組みの「**四つの柱**」
 - 地球規模の参加：アメリカ、中国、インド等主要排出国の参加を得る。
 - 世界全体の排出量を合理的かつ確実に削減する。
 - ベストプラクティス基準を採用する。
(京都議定書の排出量削減率設定方式にはエネルギー効率を改善するインセンティブが欠けている。)
 - 経済成長と両立させる。
- 枠組みの「**二つの鍵**」
 - インセンティブを設定する。
(例えば、各国別の目標設定・対応でいいか、世界的な効率性目標<トップランナー方式>をとるか、世界的な排出権の設定はどうか、等について検討する。)
 - 環境技術を活用する。
- 新しい枠組みへの円滑な移行のための課題（排出権取引やその他の京都メカニズムの扱い、排出量の正確かつ公平な測定、等）についても検討する。
- 以上を踏まえた枠組み作りのために、関係各府省で案を作成するとともに、早急に「**賢人会議**」を設置して年内に提言を要請する。複数の選択肢の中から、総理のリーダーシップの下で我が国としての案を決定し、サミットに臨む。

3. 地球環境問題への地域協力

- 日中韓で官民共同会議を開催し、地域の共通課題について議論を深め、サミット向け提言を提出する。